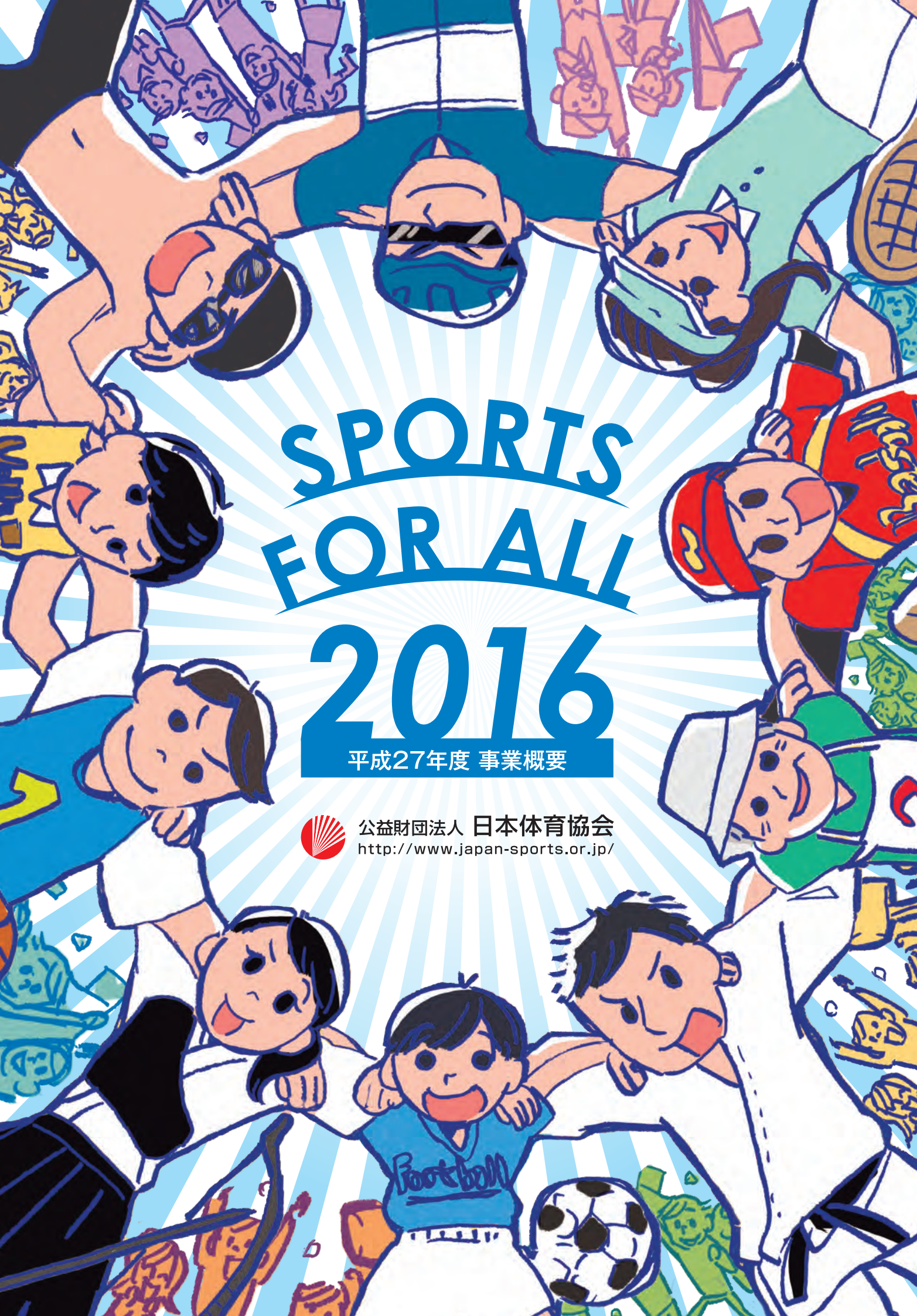




SPORTS FOR ALL 2016

平成27年度 事業概要



公益財団法人 日本体育協会
<http://www.japan-sports.or.jp/>

ごあいさつ

公益財団法人 日本体育協会
会長 張 富士夫



「平成28年熊本地震」により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く、スポーツを楽しめる普通の生活に戻れますよう、本会としても可能な限りの支援に取り組む所存です。

昨年10月に、スポーツ界の長年の悲願であった「スポーツ庁」が創設されました。このことにより、スポーツが持つ力で社会全体を広範に活性化するための大きな推進力がつきました。本会も、スポーツ庁や加盟団体と十分に連携しながら、スポーツ推進の各種取組みを進め、本会の理念である「スポーツ立国の実現」に向けて邁進してまいります。

本会にとって昨年は、先の東京オリンピック開催を機にスタートしたスポーツ指導者の育成が50年となる節目の年でした。この機に、本会のスポーツ指導者育成の目指す方向性を表明する「スポーツを未来へ継承する」というメッセージを発表しました。

適切な指導能力を備えた指導者を育成することは、スポーツそのものの未来をつくることにつながることであり、これまで以上に「スポーツを正しく楽しく」伝えていく努力をするとともに、指導者のさらなる資質能力向上を目指し、「学び」の機会を今まで以上に提供できるよう取り組んでまいり所存です。

また本年は8月に、南米初となるリオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、世界中のトップアスリートが集い数々の名場面が私たちに多くの感動を与えることでしょう。

一方、東京2020大会開催を控え、スポーツへの関心が一層高まる中、スポーツ界ではコンプライアンスやガバナンスに関わる問題が未だに後を絶ちません。スポーツの品位やスポーツ界に対する信頼を回復するには、スポーツに関わる全ての人々が、倫理や社会規範を守ることを真摯に受け止め、対応することが重要です。

本会では、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを展開し、フェアプレーな行動や精神を国内に広げ、日本を元気にする取組みを行っています。「フェアプレー精神」こそが、「スポーツの力」の源泉であり、スポーツが多くの人々に感動や勇気を与えるものなのです。スポーツの原点に立ち返り賛同者を求めるこの活動について、あらためて皆さまのご理解とご支援をいただければ幸いです。

終わりに、これまで本会のスポーツ推進の取組みに多大なご協力をいただきました関係機関・団体各位にあらためて深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

スポーツ立国をめざして

日本体育協会は、平成23(2011)年に創立100周年を迎えた際、新たな100年に向けて、
初代会長の嘉納治五郎が「創立趣意書」に表した志を受け継ぎ、
その現代版ともいえるべき「スポーツ宣言日本 21世紀におけるスポーツの使命」を
取りまとめ、公表しました。

「スポーツ宣言日本」では、
スポーツとかわりの深い3つのグローバルな課題の解決に向けて、
21世紀においてスポーツが果たすべき新たな社会的使命を表明しています。

スポーツの社会的使命

- 「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与
- 「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与
- 「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与

スポーツ宣言日本(2011年)

また、平成25(2013)年に本会が取り組むべき今後10年間の事業推進の基本理念を
新たに提示するとともに、具体的な事業推進方策を
「21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2013—」(スポーツ推進2013)として取りまとめ、
スポーツ宣言日本に示されているスポーツの社会的使命達成に向けての
スタートとして位置づけました。
スポーツ推進2013では、国民の一人ひとりがスポーツ文化を豊かに享受することを通して、
スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという
「スポーツ立国の実現」を、スポーツ推進の新たな基本理念としています。

「スポーツ推進 2013」概要

「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現

—公正と福祉・環境と共生・平和と友好—

スポーツ立国の実現

—スポーツ文化の豊かな享受による望ましい社会の実現—

【国民スポーツの推進の方向性】

- スポーツ文化の豊かな享受の促進
- 公正・共生・友好を目指すスポーツモデルの開発および環境整備の促進
- 民間スポーツ組織としての自立・自律・自治の確立の促進
- 科学的・経営的根拠に基づく普及・広報・宣伝活動の促進

「振興」から「推進」へ

【イベント事業】

国体、マスターズ、各種交流事業等
非日常的なスポーツ享受の
量的増大と質的深化の契機

【クラブ事業／エリア事業】

スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等
日常生活圏域のスポーツ享受の
量的増大と質的深化の促進

【ソフトインフラ事業】

指導者育成、医・科学研究、広報・情報、社会貢献活動等
イベント事業およびクラブ事業／エリア事業における
スポーツ享受の量的増大と質的深化の支援

組織体制の整備・充実と財源の確保

「スポーツ立国」のイメージ像

スポーツの本質的な意義や価値を個々人が理解し、ライフステージに応じた「生きがい」や「幸福」を追求する多様なスポーツライフスタイルを形成している状況

スポーツを「する・みる・支える」楽しさに加えて、スポーツを「分析」「表現」する楽しさなど、身体的・知的・感性的なスポーツ享受の楽しさが広がっている状況

スポーツが公的な存在として認知され、誰もが容易にスポーツに参加できる環境が整い、スポーツを核とした新しい地域社会（コミュニティ）が構築されている状況

スポーツを通じて地球環境や他者への共感の能力が育まれ、積極的な自然環境への配慮がなされるなど、環境との共生をベースとする持続可能な社会の構築が志向されている状況

スポーツを通じてフェアプレー精神の本質が理解され、草の根レベルから社会（国）レベルの交流によって、人々の相互尊敬や異文化理解を基調とする真の親善と友好が広がっている状況

国民の3人に2人（65%程度）が週1回以上の継続的なスポーツ活動を実践しているとともに、国民の3人に1人（30%程度）が日常的・継続的なスポーツ活動の受け皿となる地域スポーツクラブに加入している状況

これらをふまえ、本会事業の展開のコンセプトを従来の人々を「先導・主導」して盛んにするという「振興」から、人々の自発的・自治的なスポーツへの参画を後押しするという国民スポーツの「推進」に改めました。

関連URL

日本体育協会HP

<http://www.japan-sports.or.jp/>

● スポーツ宣言日本

トップページ > 日本体育協会とは > スポーツ宣言日本

● 21世紀の国民スポーツ推進方策
— スポーツ推進2013 —

トップページ > 日本体育協会とは > 各種方策・ガイドライン

(平成28年3月28日現在)

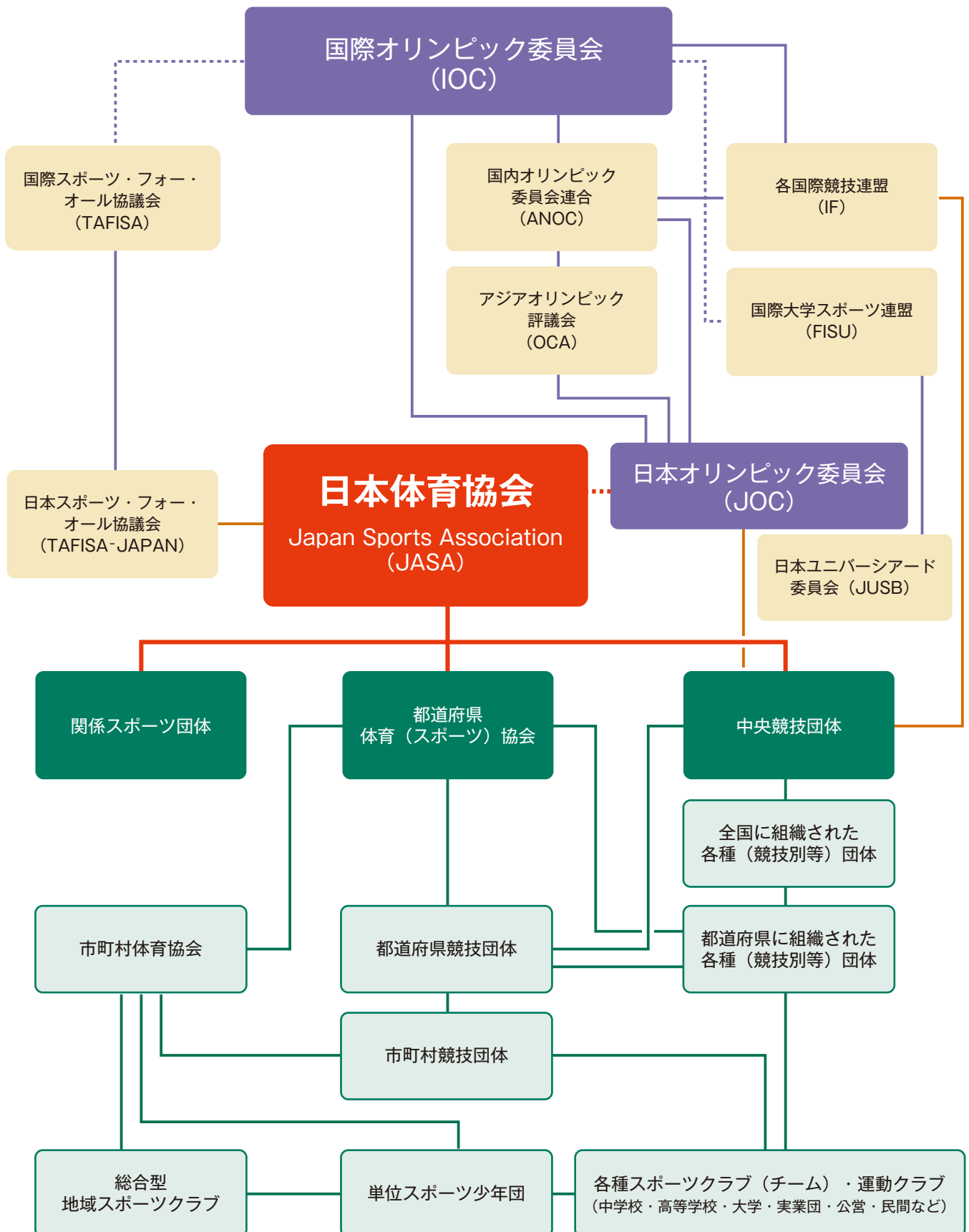
歴代会長

第15代
張 富士夫
平成23年～現在



日本体育協会を中心としたスポーツ界の組織

日本体育協会および加盟団体は、スポーツ精神を育成し、生涯スポーツの普及・推進と国際的な競技力の向上を目指すとともに、他の団体と連携・協力し、選手や指導者をバックアップしています。



日本体育協会加盟団体

国民スポーツをサポートするためには、中央競技団体や都道府県体育（スポーツ）協会などの協力が必要です。
これらの団体としっかり連携していくことが、国民スポーツ発展への大きな力となります。

中央競技団体

団体名	会長
公益財団法人 日本陸上競技連盟	横川 浩
公益財団法人 日本水泳連盟	青木 剛
公益財団法人 日本サッカー協会	大仁 邦彌
公益財団法人 全日本スキー連盟	北野 貴裕
公益財団法人 日本テニス協会	畔柳 信雄
公益社団法人 日本ボート協会	大久保尚武
公益社団法人 日本ホッケー協会	横田 努
一般社団法人 日本ボクシング連盟	山根 明
公益財団法人 日本バレーボール協会	木村 憲治
公益財団法人 日本体操協会	二木 英徳
公益財団法人 日本バスケットボール協会	川淵 三郎
公益財団法人 日本スケート連盟	橋本 聖子
公益財団法人 日本レスリング協会	福田 富昭
公益財団法人 日本セーリング連盟	河野 博文
公益社団法人 日本ウエイトリフティング協会	小池百合子
公益財団法人 日本ハンドボール協会	渡邊 佳英
公益財団法人 日本自転車競技連盟	橋本 聖子
公益財団法人 日本ソフトテニス連盟	表 孟宏
公益財団法人 日本卓球協会	藤重 貞慶
公益財団法人 全日本軟式野球連盟	木下 宗昭
公益財団法人 日本相撲連盟	松尾 新吾
公益社団法人 日本馬術連盟	千 玄室
公益社団法人 日本フェンシング協会	星野 正史
公益財団法人 全日本柔道連盟	宗岡 正二
公益財団法人 日本ソフトボール協会	徳田 寛
公益財団法人 日本バドミントン協会	綿貫 民輔
公益財団法人 全日本弓道連盟	柴田 猛
公益社団法人 日本ライフル射撃協会	坂本 剛二
一般財団法人 全日本剣道連盟	張 富士夫
公益社団法人 日本近代五種協会	浪越 信夫
公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会	岡村 正
公益社団法人 日本山岳協会	八木原園明
公益社団法人 日本カヌー連盟	福田 康夫
公益社団法人 全日本アーチェリー連盟	会長職務代行 島田 晴男
公益財団法人 全日本空手道連盟	笹川 堯
公益財団法人 日本アイスホッケー連盟	堀口卓司郎
公益社団法人 全日本銃剣道連盟	酒井 健
一般社団法人 日本クレイ射撃協会	高橋 義博
公益財団法人 全日本なぎなた連盟	佐藤 浩市
公益財団法人 全日本ボウリング協会	武部 勤
公益社団法人 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	北野 貴裕
公益財団法人 日本野球連盟	市野 紀生
公益社団法人 日本綱引連盟	秋山 肇
一般社団法人 少林寺拳法連盟	川島 一浩
公益財団法人 日本ゲートボール連合	小野 清子
公益社団法人 日本武術太極拳連盟	村岡 久平
公益財団法人 日本ゴルフ協会	竹田 恒正
公益社団法人 日本カーリング協会	貝森 輝幸
公益社団法人 日本パワーリフティング協会	宮本 英尚
公益社団法人 日本オリエンテーリング協会	山西 哲郎
公益社団法人 日本グラウンド・ゴルフ協会	杉山 重利
公益社団法人 日本トライアスロン連合	國分 孝雄
一般財団法人 日本バウンドテニス協会	衣笠 剛
公益社団法人 日本エアロビック連盟	筒井 昭
一般社団法人 日本バイアスロン連盟	伊部 廣明
公益社団法人 日本スポーツチャンバラ協会	田邊 哲人
一般財団法人 日本ドッジボール協会	森 浩美
公益社団法人 日本チアリーディング協会	中村 節夫
公益社団法人 日本ベタンク・プール連盟	碓井 進

- 加盟団体111団体（中央競技団体59団体／都道府県体育（スポーツ）協会47団体／関係スポーツ団体5団体）
- 準加盟団体3団体（平成28年4月1日現在）

都道府県体育（スポーツ）協会

団体名	会長
公益財団法人 北海道体育協会	堀 達也
公益財団法人 青森県体育協会	蝦名 武
公益財団法人 岩手県体育協会	達増 拓也
公益財団法人 宮城県体育協会	佐藤 博俊
公益財団法人 秋田県体育協会	小笠原直樹
公益財団法人 山形県体育協会	吉村美栄子
公益財団法人 福島県体育協会	須佐 喜夫
公益財団法人 茨城県体育協会	角田 芳夫
公益財団法人 栃木県体育協会	福田 富一
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	児玉 三郎
公益財団法人 埼玉県体育協会	上田 清司
公益財団法人 千葉県体育協会	森田 健作
公益財団法人 東京都体育協会	山本 博
公益財団法人 神奈川県体育協会	鴻 義久
公益財団法人 山梨県体育協会	横内 正明
公益財団法人 新潟県体育協会	馬場潤一郎
公益財団法人 長野県体育協会	阿部 守一
公益財団法人 富山県体育協会	石井 隆一
公益財団法人 石川県体育協会	谷本 正憲
公益財団法人 福井県体育協会	西川 一誠
公益財団法人 静岡県体育協会	川勝 平太
公益財団法人 愛知県体育協会	大村 秀章
公益財団法人 三重県体育協会	竹林 武一
公益財団法人 岐阜県体育協会	小野木孝二
公益財団法人 滋賀県体育協会	河本 英典
公益財団法人 京都府体育協会	武田 暉
公益財団法人 大阪体育協会	牧野 明次
公益財団法人 兵庫県体育協会	井戸 敏三
公益財団法人 奈良県体育協会	橋本 隆史
公益社団法人 和歌山県体育協会	仁坂 吉伸
公益財団法人 鳥取県体育協会	油野 利博
公益財団法人 島根県体育協会	溝口善兵衛
公益財団法人 岡山県体育協会	越宗 孝昌
公益財団法人 広島県体育協会	加藤 義明
公益財団法人 山口県体育協会	村岡 嗣政
公益財団法人 香川県体育協会	多田野 榮
公益財団法人 徳島県体育協会	飯泉 嘉門
公益財団法人 愛媛県体育協会	大亀 孝裕
公益財団法人 高知県体育協会	西山 昌男
公益財団法人 福岡県体育協会	小川 洋
公益財団法人 佐賀県体育協会	山口 祥義
公益財団法人 長崎県体育協会	中村 法道
公益財団法人 熊本県体育協会	甲斐 隆博
公益財団法人 大分県体育協会	広瀬 勝貞
公益財団法人 宮崎県体育協会	佐藤 勇夫
公益財団法人 鹿児島県体育協会	伊藤祐一郎
公益財団法人 沖縄県体育協会	翁長 雄志

関係スポーツ団体

団体名	会長
公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	鳥原 光憲
公益財団法人 日本中学校体育連盟	伊藤 俊典
特定非営利活動法人 日本スポーツ芸術協会	与謝野 馨
公益社団法人 日本女子体育連盟	高橋 和子
公益財団法人 全国高等学校体育連盟	小野 力

準加盟団体

団体名	会長
特定非営利活動法人 日本ローラースポーツ連盟	平沢 勝栄
公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟	齊藤 志志二
公益社団法人 日本アメリカンフットボール協会	理事長 浅田 豊久

スポーツ界における暴力行為の根絶に向けて

日本体育協会では、スポーツ界における暴力行為の根絶に向けて、様々な取組みを行っています。

「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を設置

日本体育協会では、スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応するため、「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を設置しています。本窓口では、一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センターおよび本会加盟団体との連携により、皆さまからの相談に対し、専門の相談員が相談を受けます(※)。

また、必要な事案については事実確認を行い、暴力行為等が明らかになった場合は、必要に対応(指導・処分等)を行います。

※相談内容によっては日本体育協会内で対応する場合もあります。また、下記「窓口の取扱い範囲」以外の相談については別の窓口を紹介させていただきます場合もあります。

日本体育協会 スポーツにおける暴力行為等相談窓口体制概要

相談窓口で
取り扱う
範囲

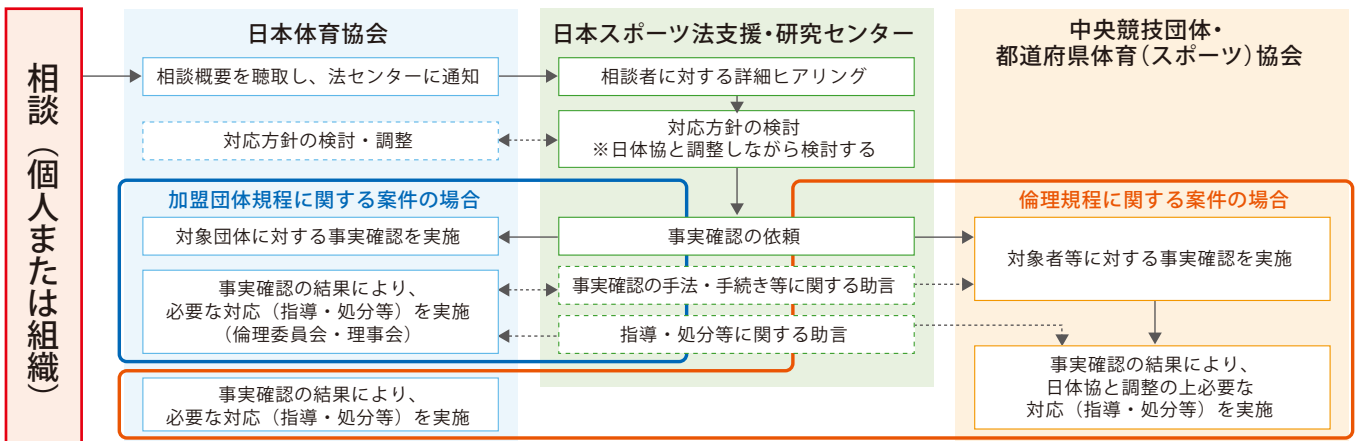
< 倫理規程関連 >

- ① 対象となる行為：倫理規程第4条に定められた行為
- ② 対象となる行為者：倫理規程第2条に定められた者
- ③ 窓口を利用できる人：倫理規程第2条に定められた者と
その関係者等

< 加盟団体規程関連 >

- ① 対象となる事項：加盟団体規程第6条、第7条、
第8条並びに第12条に定める事項
- ② 対象となる組織：本会加盟・準加盟団体
- ③ 窓口を利用できる組織：本会加盟・準加盟団体等

いずれの規程に該当する案件かによって、下図の流れで対応を行う。



各種大会や講習会等での PR

「暴力行為根絶宣言」およびスローガンを掲載したパネルや横断幕を作成し、各種大会や講習会、研修会会場に掲出しました。



日本体育協会の主な取組み

「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を策定し、その小冊子を作成して、公認スポーツ指導者やスポーツ少年団指導者に配布しました。

日本体育協会は、「安全で、正しく、楽しいスポーツ活動をサポートする」指導者を養成・認定する団体の責務として、スポーツの意義や価値を高めるキーパーソンとなるスポーツ指導者としての望ましい考え方や行動をガイドラインとして示すこととしました。このガイドラインが、指導者をはじめスポーツに携わる多くの方々に理解され、活動の後押しとなり、より良いスポーツの発展につながることを期待しています。

〔はじめに〕より抜粋



<スポーツ界における暴力行為根絶宣言>

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに21世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマニティーの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしろ損なうことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、21世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。

1. 指導者

- 指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人

権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。

- 指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。
- 指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。
- 指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、21世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンの育成に努める。

2. スポーツを行う者

- スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。
- スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙認せず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

3. スポーツ団体及び組織

- スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。
- スポーツ団体及び組織は、運営の透明

性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通じた国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、ともすれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

※一部抜粋

※本宣言は、平成 25 年 4 月 25 日、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟および日本中学校体育連盟の 5 団体の呼びかけにより開催された「スポーツ界における暴力行為根絶に向けた集い」において、参加したスポーツ関係者の満場一致で採択されたものです。

日本体育協会の国民スポーツ推進事業

東日本大震災復興支援

7

「スポーツこころのプロジェクト」として被災地へアスリートを派遣する「スポーツ笑顔の教室」などを実施しています。また、復興支援の啓発活動の一環として、加盟団体をはじめとした各種団体が行う大会への冠名称の付記を奨励しています。

国民体育大会の開催

8

昭和21年の京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大の総合スポーツ大会。現在では、国のスポーツ基本法に定める重要なイベントの一つとして、国・日本体育協会・開催地都道府県の三者共催で開催しています。

日本スポーツ マスターズの開催

12

平成13年から始まった、国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会。参加者がスポーツを互いに競い合い、楽しむことで、生き甲斐のある社会の形成を目指しています。

スポーツ指導者の育成

14

国民のスポーツライフをサポートする指導者を養成しています。年齢・体力・技能レベルなどの対象に合わせた適切な指導にあたることができるよう、スポーツ医・科学の知識と高い指導能力を身につけるための講習会等を実施しています。

スポーツ少年団の育成

18

「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に!」との願いのもとに昭和37年に創設され、現在約92万人の登録者を擁する日本最大規模の青少年スポーツ団体。単位スポーツ少年団育成の促進をはじめ、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな活動を積極的に実施しています。

生涯スポーツの 普及・推進

20

国民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツを文化として豊かに享受できる社会の実現を目指しています。誰もが身近で多様なスポーツ活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの育成などを展開しています。

スポーツによる国際交流

24

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォー・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国をはじめドイツとのスポーツ交流を実施するなど、国際的な友好親善の視野に立ったスポーツ交流に取り組んでいます。

スポーツ医・科学の研究

26

子どもから高齢者まで、誰もが安心してスポーツを楽しめるよう幅広い研究を行っています。国民の健康・体力づくり、ジュニア競技者等競技者育成のための実践的研究などを実施し、その成果を公表し、広くスポーツ現場にフィードバックしています。

広報活動・スポーツ 情報システムの充実

28

公式ホームページを利用した日本体育協会の組織や事業の紹介をはじめ、本パンフレットや情報誌などの刊行物を通じて、加盟団体や公認スポーツ指導者などへの組織内広報はもとより、一般の方々への情報提供を積極的に行っています。

日本スポーツグランプリ

30

より一層の生涯スポーツ推進の機運を高めることを目指し、長年にわたりスポーツを实践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な記録や実績をあげた中高年齢者の功績をたたえるため、「日本スポーツグランプリ」を授与しています。

東日本大震災復興支援

活動名	概要
「スポーツこころのプロジェクト」の実施	被災地へアスリートを派遣する「スポーツ笑顔の教室」を実施 ●小学5・6年生を対象とし、549回の実施 ●日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構との共催（toto助成事業）
本会および加盟団体の諸事業における冠の奨励	本会および加盟団体の主催事業等において下記冠名称を付記し、被災地への復興への啓発活動を実施 冠名称：「東日本大震災復興支援」 副題：「とどけよう スポーツの力を東北へ！」

活動名	概要
国民体育大会に関する対応	開催県である和歌山県、岩手県と連携し国民体育大会では以下の冠名称と副題とした 第70回国民体育大会 冠名称：「東日本大震災復興支援」 合言葉：「とどけよう スポーツの力を東北へ！」 第71回国民体育大会 冠名称：「東日本大震災復興の架け橋」 ●都道府県予選会やブロック国体への参加特別措置（被災された県、もしくは避難先の県からでも参加可）の実施 ●国民体育大会における岩手県、宮城県、福島県選手団の参加負担金の免除（第70回大会まで）

その他・スポーツ少年団の登録料の免除

スポーツこころのプロジェクト概要

「スポーツこころのプロジェクト」は、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の4団体が主催し、日本のスポーツ界が一丸となって東日本大震災で被災した“全ての”子どもたちの“こころの回復”を支援するプロジェクトです。

実施の対象地域は、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県。対象となる小学校は計551校です。平成27年度は、アスリートが夢先生として小学校を訪れ授業を実施する「スポーツ笑顔の教室」と、その内容を主に掲載した「スポーツこころのプロジェクト新聞 スポここ」を3回発行しました。

※スポーツこころのプロジェクトは、スポーツ振興くじ（toto）の収益による助成を受けて運営しています。



1 スポーツ笑顔の教室

熱きこころを持ったアスリートが、夢先生として被災地の小学校を訪れ、「ゲームの時間」と「トークの時間」を通じて子どもたちにさまざまなメッセージを届けていきます。

「ゲームの時間」では、体を動かして得られる達成感や、チームワークの重要性を、「トークの時間」では、夢先生自身の体験談から、困難を乗り越えるために必要なことや、そこで得られたことなどを子どもたちに届けています。夢先生と子どもたちが共に体を動かし、語り合うことで、子どもたちが笑顔や自信を取り戻し、自分自身の力や可能性について気づけるよう導いていきます。

平成27年度 活動実績 実施回数：549回 参加児童数：14,358人 夢先生：144人 実施小学校数：315校

青森県	計30校 60回	八戸市(18校40回)、三沢市(5校9回)、おいらせ町(5校9回)、階上町(2校2回)
岩手県	計48校 55回	宮古市(17校19回)、大船渡市(6校6回)、久慈市(4校6回)、陸前高田市(3校4回)、釜石市(4校5回)、大槌町(2校4回)、山田町(3校3回)、岩泉町(6校5回)、田野畑村(1校1回)、野田村(1校1回)、洋野町(1校1回)
宮城県	計68校 123回	仙台市(2校4回)、石巻市(18校27回)、塩竈市(1校2回)、気仙沼市(11校14回)、名取市(8校18回)、多賀城市(3校9回)、岩沼市(1校5回)、東松島市(5校9回)、亘理町(5校7回)、山元町(2校2回)、松島町(2校5回)、七ヶ浜町(2校6回)、利府町(6校13回)、南三陸町(2校2回)

福島県	計59校 94回	いわき市(24校47回)、相馬市(9校14回)、田村市(8校12回)、南相馬市(6校10回)、川俣町(3校3回)、広野町(1校1回)、富岡町(2校1回)、川内村(1校1回)、大熊町(2校1回)、葛尾村(1校1回)、新地町(2校3回)
茨城県	計95校 195回	日立市(21校50回)、高萩市(4校8回)、北茨城市(11校19回)、ひたちなか市(11校26回)、鹿嶋市(12校22回)、神栖市(13校34回)、鉾田市(14校15回)、大洗町(3校6回)、東海村(6校15回)
千葉県	計15校 22回	旭市(15校22回)

2 スポーツこころのプロジェクト新聞 スポここ

スポーツこころのプロジェクトの活動を伝えるためにスポーツこころのプロジェクト新聞を年3回発行し、対象地域の小学5・6年生および学校関係者・教育委員会に配布しました。





国民体育大会の開催

都道府県を代表する選手が競う

国内最大・ 最高の総合スポーツ大会

国民体育大会（国体）は、スポーツを通じて国民、とりわけ青少年に勇気と希望を与えようと、昭和21年に京阪神地域で第1回が開催されて以降、毎年各都道府県持ち回りで開催されている国内最大・最高のスポーツの祭典です。

広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに国民生活を明るく豊かにすることを目的として開催しています。

昭和63年の第43回大会から二巡目の開催に入り、国体は充実、発展を遂げてきましたが、スポーツ界の新たな動向に加え、国内外における社会情勢の変化を踏まえつつ、「国体の意義と価値を社会に一層アピールする」、「アスリートにとって一層魅力ある競技会とする」ため、これからの国体を目指す方向性（コンセプト）等を取りまとめた「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を平成25年3月に策定しました。現在、その具現化に向け、各種の取組みを積極的に進めています。



国民体育大会における 2020 年オリンピック対策

平成25年9月に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京都に決定したことを受け、日本体育協会では「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の主旨を踏まえるとともに、オリンピック競技大会の成功に向けて、国民体育大会における「少年種別（ジュニア世代）の充実」、「女子種別の充実」を中心としたアスリートの発掘・育成・強化を促進するため、平成26年6月に「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」を策定しました。

実行計画では、オリンピック競技大会で実施している、国体では実施していない競技（種目・種別）を対象競技（種目・種別）として選定し、正式競技（種目・種別）への導入条件を満たし、かつ開催県との調整が整った競技（種目・種別）について、第71回以降の大会から正式競技（種目・種別）として実施することとなります。

導入対象の競技（種目・種別）

＜水泳（水球／女子、オープンウォータースイミング／男女）、ボクシング／女子、バレーボール（ビーチバレーボール／男女）、体操（トランポリン／男女）、レスリング／女子、ウェイトリフティング／女子、自転車（トラック／女子、ロード／女子）、ラグビーフットボール（7人制）／女子、トライアスロン／男女＞

なお、平成27年開催の第70回本大会（和歌山県）では、女子種別が導入対象となる6つの競技（種目）において、オリンピックに向けた女性アスリートの戦略的強化の促進を図ることを目的としてエキシビジョンマッチ等のイベントを実施し、併せて、選手・当該競技団体等を対象とした国体への女子種目導入に関するアンケート等の調査研究を実施しました（スポーツ庁委託）。

アンチ・ドーピング活動の実施

国体では、アスリートの健康管理体制の充実を図ることや、国内最高の総合スポーツ大会としての意義と価値をフェアプレーの観点からさらに高めるため、日本アンチ・ドーピング機構等と連携してアンチ・ドーピング活動（ドーピング検査およびアンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動）に取り組んでいます。

平成27年度は、ドーピング検査を252検体（冬季大会含む）実施し、陽性の検体はありませんでした。

また、アンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動として、総合開会式会場や競技会場においてブースを設置してアウトリーチプログラムを実施しました。

第70回国民体育大会（和歌山県）イベント実施一覧

競技名	実施内容	実施会場
水泳（水球）	近畿ブロック各府県代表チームによる女子水球のエキシビジョンマッチを実施。	和歌山市
ボクシング	女子の4階級においてチャレンジャーを選出し、前年度全日本チャンピオン等とのチャレンジマッチを実施。	田辺市
レスリング	日本代表女子選手による地元の小中学生を対象にしたレスリング教室と日本代表女子選手によるエキシビジョンマッチを実施。	那智勝浦町
ウェイトリフティング	女子ジュニア世代トップレベル選手による記録会を実施。	和歌山市
自転車	JCF女子登録選手によるチーム・スプリント、ケイリン、スクラッチ・レースをエキシビジョンレースとして実施。	和歌山市
ラグビーフットボール	関東・関西・九州3地域から女子選手を選抜し、エキシビジョンマッチを実施。	串本町



第70回国民体育大会



国民体育大会（本大会）

第70回大会（本大会）を、昭和46年の第26回大会以来44年ぶりに和歌山県で開催しました。天候にも恵まれ各競技会とも関係者の周到な準備と、会場地の多くの方々のご支援により、大会は盛会裡に終了することができました。

和歌山市の紀三井寺公園陸上競技場で実施した総合開会式には、天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、「紀の国の“みち”」というテーマのもと、「紀の国の“みち”」「森の“みち”」「海の“みち”」「心の“みち”」「“みち”は未来へ」の構成で演技が行われ、和歌山の自然や歴史、文化を感じる開会式となりました。

大会には、田中和仁選手、田中佑典選手（体操）や古川高晴選手（アーチェリー）など地元和歌山県の有力選手をはじめ、桐生祥秀選手（陸上競技）など多数のトップアスリートが参加したこと

もあり、各競技会場とも盛況の中で熱戦が繰り上げられました。

また、2020年に開催される東京オリンピックに向けた取り組みとして、レスリングやラグビーフットボール等、女子種目のイベントが実施されました（「国民体育大会における2020年オリンピック対策」については、9ページ参照）。

冬季大会を含めた正式競技（40競技）の合計得点で競う総合成績は、開催地の大きな期待と重圧を受けながらも県民の熱い声援を力に変え、地元和歌山県が男女総合優勝を果たしました。女子総合は3年連続で東京都が優勝しました。

紀三井寺公園陸上競技場で実施した総合閉会式には、秋篠宮同妃両殿下のお成りを賜るとともに、秋篠宮殿下より天皇杯が和歌山県に、同妃殿下より皇后杯が東京都に授与されました。式典の最後には、和歌山県から第71回大会の開催地・岩手県に国体旗が引き継がれ、多くの感動と輝かしい成果をあげた第70回大会は幕を閉じました。



第70回国民体育大会総合成績一覧

男女総合成績（天皇杯）			女子総合成績（皇后杯）		
順位	都道府県	得点	順位	都道府県	得点
1位	和歌山	2257	1位	東京	1121
2位	東京	2052.5	2位	和歌山	999.5
3位	愛知	1977.5	3位	大阪	963.5
4位	埼玉	1904.5	4位	愛知	942.5
5位	大阪	1806.5	5位	埼玉	803
6位	神奈川	1626	6位	千葉	749.5
7位	千葉	1528.5	7位	神奈川	729.5
8位	福岡	1519.5	8位	兵庫	694.5
9位	北海道	1393	9位	北海道	670.5
10位	京都	1293.5	10位	愛媛	665
11位	岡山	1222.5	11位	岐阜	658
12位	兵庫	1215.5	12位	福岡	625
13位	愛媛	1203.5	13位	広島	624.5
14位	長野	1150.5	14位	静岡	610.5
15位	岐阜	1130.5	15位	岡山	608.5
16位	岩手	1099	16位	岩手	598
17位	長崎	1070.5	17位	長野	598
18位	熊本	1038.5	18位	京都	597
19位	栃木	1029	19位	群馬	569
20位	静岡	1015.5	20位	長崎	547.5
21位	広島	1000.5	21位	熊本	542
22位	群馬	997.5	22位	宮城	537
23位	宮城	956.5	23位	三重	502
24位	滋賀	940	24位	福井	500.5
25位	大分	930.5	25位	茨城	488.5
26位	福井	920.5	26位	滋賀	486
27位	三重	918	27位	山口	470.5
28位	山口	904.5	28位	大分	468.5
29位	石川	887	29位	山梨	459.5
30位	香川	879	30位	鳥取	459
31位	福島	866	31位	栃木	454.5
32位	茨城	839	32位	佐賀	440
33位	奈良	834.5	33位	鹿児島	437
34位	山梨	818.5	34位	香川	433.5
35位	富山	807	35位	福島	430.5
36位	山形	801.5	36位	石川	430
37位	鹿児島	799.5	37位	富山	425
38位	秋田	774.5	38位	秋田	414
39位	新潟	767	39位	山形	410.5
40位	青森	722.5	40位	新潟	405.5
	鳥取	722.5	41位	徳島	367.5
42位	宮崎	707.5	42位	沖縄	356
43位	佐賀	687.5	43位	青森	354.5
44位	島根	648.5	44位	島根	347
45位	沖縄	633	45位	高知	340
46位	徳島	605.5	46位	奈良	337
47位	高知	576.5	47位	宮崎	334.5

第70回国民体育大会

- 和歌山県【26市町村（県外開催4市を含む）】
- 平成27年9月26日（土）～10月6日（火）11日間 ※バスケットボールは9月22日（火）～26日（土）
- 会期前実施（水泳）：9月7日（月）～9日（水）、11日（金）～13日（日）
（体操）：9月6日（日）～7日（月）、10日（木）～13日（日）
（セーリング）：9月10日（木）～13日（日）
- 正式競技：37競技、特別競技：1競技
- 参加者数：22,493名（選手・監督21,310名、本部役員1,183名）
- 公開競技：4競技、参加者数：1,354名
- デモンストレーションスポーツ：27競技、参加者数：12,281名

愛称 2015 紀の国 わがやま国体

「紀の国」は、万葉の時代より和歌山を表す言葉として使われ、今も県民に親しまれ、さまざまな場面で使われている言葉です。「紀の国」をつけた愛称が県民に親しまれるとともに、「紀の国」を全国に発信します。

スローガン 躍動と歓喜、そして絆

活力に満ちたふるさとづくりに寄与する大会の実現を通じ、和歌山の元気・活力・躍動感を全国にアピールするとともに、大会に参加するすべての人が躍動し、歓喜する。そこに交流が生まれ、絆が深まるような大会を目指すことをイメージしています。

マスコット きいちゃん

紀州犬をモチーフにした元気いっぱいのマスコット。
体の緑色のマークは、和歌山の頭文字Wと豊かな緑を表現しています。



第71回国民体育大会冬季大会



国民体育大会（冬季大会）

第71回大会の幕開けとなる冬季大会を岩手県において開催しました。第71回大会は、東日本大震災以後、初めて被災地で開催される国体であり、「東日本大震災復興の架け橋」の冠称のもと、平成7年の第50回大会（福島県）以来の“完全国体”として開催されます。

岩手県での冬季大会開催は、スケート競技会・アイスホッケー競技会は、平成10年の第53回大会以来18年ぶり9回目、スキー競技会は、平成17年の第60回大会以来11年ぶり4回目となりました。



スケート競技会では、フィギュア・成年女子に本郷理華選手（愛知県）や村上佳菜子選手（愛知県）が出場するなど、多くの強化指定選手や国際大会に出場実績があるトップアスリートが参加し、熱戦が繰り広げられました。

スケート競技会の男女総合成績は長野県が11年ぶり4回目、女子総合も長野県が4年ぶり15回目の優勝を果たしました。

アイスホッケー競技会は、北海道と栃木県が同点で総合優勝を果たしました。北海道は2年連続31回目、栃木県は2年ぶり3回目の優勝となりました。

スキー競技会では、ジャンプ・成年男子Bで永井健弘選手、コンバインド・少年男子で三ヶ田泰良選手が優勝するなど、地元岩手県選手の活躍で会場が盛り上がり、競技会は成功裡のうちに終了しました。

また、スキー競技会のイベントとしてスノーボード競技のエキシビションが実施され、201名が参加しました。

スキー競技会の男女総合成績は北海道が2年ぶり57回目、女子総合は長野県が2年連続14回目の優勝を果たしました。

平成29年の第72回冬季大会は、長野県において開催されます。



第71回国民体育大会冬季大会

- 岩手県（盛岡市、花巻市、二戸市、八幡平市）
- スケート競技会・アイスホッケー競技会：平成28年1月27日（水）～31日（日）5日間
スキー競技会：平成28年2月20日（土）～23日（火）4日間
- 参加者数
スケート競技会・アイスホッケー競技会：1,676名（選手・監督1,355名、本部役員321名）
スキー競技会：1,794名（選手・監督1,470名、本部役員324名）

愛称 希望郷 **いわて国体**

東日本大震災津波災害からの復興を「希望」を持って目指し、国体を成功に導き、県民が一丸となって「希望郷いわて」を作り上げていく、という想いが込められています。

スローガン 広げよう 感動。伝えよう 感謝。

スポーツを通じて感動を全国に広げたい、全国からの東日本大震災復興支援への感謝を伝えたい、という想いが込められています。

マスコット わんこきょうだい



あなたも国体に参加しよう！

国体に、選手・監督として、運営スタッフとして、そして、観客として参加してみませんか？

詳しくは日本体育協会のウェブサイト（▼）をご覧ください。過去の大会の概要や今後の大会の開催予定を掲載しています。また、過去の大会の競技記録も公開しています。有名選手等の記録を探してみてください。

日本体育協会（国民体育大会）



URL <http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx>





国内唯一のシニア世代による 総合スポーツ大会 日本スポーツマスターズ



15回目を迎えた本大会は、石川県金沢市をはじめ県内8市5町の30会場において開催されました。

日本スポーツマスターズは、スポーツ愛好者の中で競技志向の高いシニア世代（原則35歳以上）を対象としたスポーツの祭典であり、参加者がフェアプレー精神に基づきお互いに競い合いながらスポーツに親しむことにより、スポーツのより一層の推進を図り、併せて生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上に寄与するものです。

競技会は、水泳競技をはじめ全13競技を実施し、全国から選手・監督、そして日韓スポーツ交流成人交歓交流として参加した韓国選手団を含む、8,106名が参加し、各競技で熱戦が繰り広げら

れました。なお、本大会への総参加者数は、競技役員、シンボルメンバーによるスポーツ教室や記念イベントへの参加者も含めると約15,000名となりました。

参加者がお互いに 交流・親睦を深め合った 前夜祭的な開会式

開会式はホテル日航金沢を会場に、参加者の相互の親睦・交流を図ることを目的とした前夜祭的内容を盛り込んだ立食パーティー形式で実施しました。

今回も、高円宮妃殿下のご臨席を賜り、全国から選手・監督、韓国選手団ら700名が参加し、シンボルメンバーとの語らいや、選手間では互いに明日からの競技の健闘を誓い合うなど相互の交流の輪を広げられ、楽しいひと時を過ごしました。





素晴らしく整備された競技 会場でハイレベルな競技会

各競技会とも周到に整備された会場で、選手は日頃の練習の成果を遺憾なく発揮し、ハイレベルな競技が展開されました。観客からは盛んに声援が送られるなど、全競技会とも成功裡に終了することができました。

全国各地から参加された選手の皆さんは、互いに健闘を称え、再開を誓い合うなど、スポーツのより一層の推進を図るという本大会開催の目的に十分寄与したものとなりました。

日本スポーツマスターズ 2015 石川大会

- 開会式（前夜祭）：平成27年9月18日（金）
 - 競技会：平成27年9月19日（土）～22日（火）
※水泳競技は8月29日（土）～30日（日）
※ゴルフ競技は9月16日（水）～18日（金）
 - 実施競技：水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ（計13競技）
 - 会場地：石川県内8市5町 30会場
 - 主催：公益財団法人日本体育協会、石川県、公益財団法人石川県体育協会
 - 後援：文部科学省、公益財団法人日本オリンピック委員会、NHK、一般社団法人共同通信社
 - 補助団体：公益財団法人JKA
 - オフィシャルスポンサー：アシックスジャパン株式会社、東武トップツアーズ株式会社、ミズノ株式会社
 - 大会サプライヤー：株式会社セレスポ
 - 大会サポーター：株式会社北國銀行
 - 大会寄付：北陸電力株式会社
- ※大会の経費は、公益財団法人JKA 補助金、企業協賛金、寄付金、参加料および本会の負担金をもって充当しました。特に、大会の趣旨をご理解いただき、ご支援下さった公益財団法人JKA、協賛等企業各社に対しまして深く感謝申し上げます。

日本スポーツマスターズ 2016 秋田大会の開催

16回目となる2016秋田大会は、秋田県内6市2町34会場において、平成28年9月23日～27日（水泳競技：9月17日～18日 ゴルフ競技：9月7日～9日）の日程で開催されます。（水泳など全13競技を実施）

日本スポーツマスターズ2015 参加者数一覧

競技名	男子	女子	合計
水泳	461	268	729
サッカー	338	-	338
テニス	160	156	316
バレーボール	831	677	1,508
バスケットボール	783	365	1,148
自転車競技	166	13	179
ソフトテニス	173	164	337
軟式野球	640	-	640
ソフトボール	800	482	1,282
バドミントン	159	156	315
空手道	464	123	587
ボウリング	125	126	251
ゴルフ	142	141	283
韓国選手団	109	84	193※
合計	5,351	2,755	8,106

※本部役員7名を含む





スポーツ医・科学の知識を活かし、 スポーツを「安全に、正しく、楽しく」 指導できる指導者を養成しています

優秀なスポーツ指導者の 養成

国民それぞれのスポーツライフをサポートするため、中央競技団体をはじめとする加盟団体等とともに「公認スポーツ指導者制度（以下、「本制度」という）」に基づき、年齢・技能レベルや志向に応じた指導能力の高い指導者を養成・認定しています。



資格の種類は、本制度の基礎資格であるスポーツリーダー、各競技の普及から競技者の育成・強化にあたる競技別指導者（指導員、上級指導員、コーチ、上級コーチ、教師、上級教師）、アスリートのコンディショニングやアスレティックリハビリテーションを行うアスレティックトレーナー、アスリートの栄養・食事に関する専門的なサポートにあたるスポーツ栄養士、総合的な体力づくりの指導にあたるスポーツプログラマー、幼・少年期の身体づくり・動きづくりの指導にあたるジュニアスポーツ指導員、スポーツ活動を医学的にサポートするスポーツドクターやスポーツデンティスト、総合型地域スポーツクラブ等を安定的・継続的に運営するために必要なマネジメント能力を有するクラブマネージャーとアシスタントマネージャーがあります。

資質向上のための研修と 指導活動の支援

公認スポーツ指導者は、スポーツ医・科学の知識を活かし、プレーヤーが「安全に、正しく、楽しく」そして、「自らなりたい自分に近づく」ためのスポーツ活動をサポートしています。そのためにも、スポーツ界における暴力行為等の根絶に向け、積極的に取り組んでいきます。

公認スポーツ指導者に対しては、常に新しい情報を提供し、その知識・技能をさらに向上させることを目的とした研修会等を実施しています。

平成27年度は、44都道府県で研修会を開催し、13,763名が参加しました。また、年に一度全国の指導者が一堂に会する全国研修会も開催しています。さらに、スポーツ界における暴力行為等根絶には、指導者と指導対象者の信頼関係



構築が不可欠なことから、指導者のスキルアップを目的とした研修機会の拡充にも取り組んでいます。この他に、公認スポーツ指導者が共通認識を持ち、連帯感を深めるとともに、資質・指導力の向上、活動の促進を目的として全国スポーツ指導者連絡会議を開催しています。この会議では、最新情報の交換や指導活動現場における課題解決策について検討し、情報と知識の共有を図るとともに、全国各地で活躍する公認スポーツ指導者の活動を個々の活動にとどめず、組織化を進めることによりさらなる活動促進と社会的認知を高めることに繋がっています。

指導者の活動促進

公認スポーツ指導者の活動の促進を目指して構築した指導者管理システムは、指導者が自身のステータス確認や研修会等の参加申し込みをできるようにするなど、利便性に考慮した機能を備えたマイページを開設すると同時に、指導者と現場をつなぐマッチング機能を準備するなど、指導活動をより促進するシステムとなっています。

公認スポーツ指導者登録者数 (平成27年10月現在)

スポーツリーダー	289,930
指導員	104,653
上級指導員	12,924
コーチ	16,525
上級コーチ	4,996
教師	3,350
上級教師	1,355
スポーツプログラマー	3,718
フィットネストレーナー	517
ジュニアスポーツ指導員	4,622
スポーツドクター	5,656
スポーツデンティスト	67
アスレティックトレーナー	2,623
スポーツ栄養士	172
アシスタントマネジャー	5,578
クラブマネジャー	393
計	457,079

※スポーツデンティストは平成27年4月に初めての認定者が誕生しました。
※フィットネストレーナーは、現在、新規養成していません。



公益財団法人日本体育協会
スポーツ指導者育成 50 周年記念式典



スポーツ指導者育成
50周年記念行事

スポーツを未来へ継承する

スポーツ指導者育成
記念式典の実施

平成27年12月13日（日）に、品川プリンスホテルにおいて、スポーツ指導者の育成にご協力いただいた関係団体等355名が集い、スポーツ指導者育成50周年記念式典および記念パーティーを開催しました。

式典では、ご来賓として、高橋道和 スポーツ庁次長にご出席いただいたほか、竹田恆和 日本オリンピック委員会会長、新田広一郎 大塚製薬株式会社執行役員にご祝辞をいただきました。

その後、特別表彰、映像上映をおこなった後、記念講演として、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポーツディレクターである、室伏広治氏に講演いただきました。

式典後の記念パーティーでは、トークショーとして公認バレーボールコーチの

ヨーコ ゼッターランド氏、公認水泳上級コーチの竹村吉昭氏に、資格取得のきっかけや、未来に向け、どのような指導者が求められていくのかなどをお話しいただくなど、賑やかに記念パーティーが開催されました。

特別感謝状・感謝状贈呈

本表彰は、本会がスポーツ指導者育成開始50年という節目を迎えることを記念し、これまでの指導者育成の発展に寄与した個人・企業・団体に対して感謝の意を表することを通じて、指導者育成の更なる発展を図ることを目的に実施いたしました。なお、特別感謝状の贈呈は50周年記念式典において行いました。

スポーツ指導者の養成は、昭和39年の東京オリンピック大会における選手強化事業を受け継ぐ形で、翌年の昭和40年に「競技力向上委員会」が発足、その下に設けられたコーチ研修委員会において、各競技の技術向上に必要な体系的に組み立てられた理論とそれを生かす実践力を備えた「スポーツトレーナー」の養成が始まりました。

以来、スポーツ活動現場の最前線で活躍し、スポーツの普及・振興と競技力向上の中心となるスポーツ指導者育成のため、日本体育協会公認スポーツ指導者制度を制定し、平成27（2015）年に50年の節目を迎え、以下のとおり50周年記念行事を実施しました。



■ 特別感謝状

●大島鎌吉 様

贈呈理由：スポーツトレーナー養成提案者であり、現在の指導者養成の礎を築かれたため

●大塚製薬株式会社 様

贈呈理由：長きにわたり、指導者養成に協力いただいたため

●独立行政法人日本スポーツ振興センター 様

贈呈理由：長きにわたり、指導者養成に多大な助成金をいただいたため

■ 感謝状

これまでの指導者養成の発展に寄与した個人・企業・団体に対して、感謝の意を表するため感謝状を贈呈しました。

個人：20名、企業・団体：167団体

あゆみの作成

スポーツ指導者育成の50年にわたる歴史とともに各種資料を収録した「指導者育成50年のあゆみ」を発刊しました。

内容：第1部「変遷と拡大の半世紀」

第2部「指導者資格とその進化」

資料編(CD付)

「グッドコーチ」育成メッセージ

50周年を契機に本会指導者育成の目指す方向性を明確に表明するため、メッセージを作成しました。

● メインメッセージ

スポーツを未来へ継承する

「スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。(スポーツ宣言日本)」

私たちが愛するスポーツは、世代も人種も越えて受け継がれてきました。しかも不断の進化(変容・拡大・深化)を続け、現在では、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えています。

そのスポーツの現場において、直接的に活動を支えてきたスポーツ指導者たちの存在と功績は極めて大きく、日本のスポーツ発展の牽引役を担ってきたと言えるでしょう。

時代と社会の発展とともに進化し続けてきたスポーツ界において、指導者には何が求められてきたのか。これからの時代に何を受け継ぎ伝えていくのか。そして新たに何が求められてくるのか。

日本体育協会は、スポーツ指導者養成の取り組みを始めて50年が経過したことを契機に、改めて、スポーツ指導者のこれまでの実績を見つめなおし、その意義と役割を未来へつなぎ、広め、高めていくことを約束します。

● 指導者のみなさまへ

あなたの「学び」を全力で応援します

● スポーツを愛するすべてのみなさまへ

「安全で、正しく、楽しいスポーツ活動」をサポートします

● スポーツ界(自分たち)へ

指導者とともに、スポーツの未来のために

記念式典 次第

10:30

開 式

主催者式辞 公益財団法人日本体育協会会長 張 富士夫
来賓祝辞 スポーツ庁次長 高橋 道和 様

公益財団法人日本オリンピック委員会会長 竹田 恒和 様
大塚製薬株式会社執行役員 ニュートラシューティカルズ事業部
リレーションマーケティング担当 新田 広一郎 様

特 別 表 彰

映像上映 「指導者50年のあゆみ・スポーツを未来へ継承する」
記念講演 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会スポーツディレクター 室伏 広治 様

11:30

閉 式



記念パーティー 次第

11:50

開 式

主催者挨拶 公益財団法人日本体育協会副会長
指導者育成専門委員会委員長 監物 永三

来賓祝辞 公益財団法人ミズノスポーツ振興財団専務理事
鶴岡 秀樹 様
一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021

組織委員会 事務総長 木下 博夫 様
乾 杯 公益財団法人日本体育協会最高顧問 安西 孝之

ご 歓 談
映 像 上 映 「関西ワールドマスターズゲームズ2021」
トークショー 「指導者の未来を語り合う！」

公認バレーボールコーチ ヨーコ ゼッターランド 様
公認水泳上級コーチ 竹村 吉昭 様

ご 歓 談
中 締 め 公益財団法人日本体育協会副会長 岡崎 助一

13:20

閉 会



こころとからだを育む スポーツ少年団の活動意義が、 ますます高まっています

ひとりでも多くの青少年に スポーツの喜びを！

スポーツ少年団は、「ひとりでも多くの青少年にスポーツの喜びを！」「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に！」との願いのもとに、昭和37年、創設されました。また、平成21年には、「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」という新たな視点が加えられました。平成27年度末現在、全国に33,077の単位スポーツ少年団が登録されており、925,781名の団員・指導者等が地域の中で活動しています。

スポーツ少年団の活動内容は、野球や剣道、サッカー、バレーボールなどのスポーツ活動が中心ですが、キャンプやハイキングなどのアウトドア活動、絵画や合唱、郷土芸能などに取り組む文化

活動、地域活動や行事への参加、ボランティアなどの社会活動も行っています。特に、スポーツ少年団活動の基盤となっている地域における社会活動は青少年が立派な社会人となるための大切な体験活動として重視され、大きな意味を持つものとなっています。

日本スポーツ少年団の 組織と活動

日本体育協会の内部組織である日本スポーツ少年団（JJSA）は、全国の単位スポーツ少年団の登録を基盤として、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団で構成された、わが国最大規模の青少年スポーツ組織です。

日本スポーツ少年団の展開する活動は、都道府県や市区町村スポーツ少年団と連携・協力して単位スポーツ少年団

や団員の活動を全面的にバックアップしています。

具体的には、各種指導者の養成・研修、ジュニアおよびシニア・リーダーの養成、全国およびブロックでのスポーツ少年大会や各種競技別交流大会、日独・日中青少年スポーツ交流などの国際交流、各種広報普及出版などに取り組んでいます。



幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラムの普及

スポーツ少年団では、幼児期から遊びを通した運動プログラムを提供することで、からだを動かすことの楽しさを体験させるとともに、スポーツの基礎となる様々な動きを習得させることが、その後の生活を豊かなものにすると考えています。平成27年度からは、幼児およびその保護者等を対象にした活動プログラム「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」の普及講習会を開始しました。今後、スポーツ少年団を中心に同プログラムの普及と指導体制の整備に取り組んでいきます。

スポーツを通して、青少年の“こころ”と“からだ”を健やかに

こころの病にかかり社会性を失う青少年が増え、悲惨な事件が数多く起きている現代、青少年の育つ環境の重要性があらためて問われています。どんな環境にあっても自分を見失わず、力強く豊かに生きる力を育むことが、いま特に求められています。そんな力を自ら培っていくために、スポーツは大きな役割を果たしています。

スポーツの原点は遊びや遊び心にあります。また、スポーツは感動や歓びをもたらし、やがては仲間たちとの連帯感や友情を育みます。体力や技術を高めようと意識したときには、努力の大切さを知り、耐える力を身につけます。

そして、社会性や協調性が求められるなかで仲間とともに成長し、豊かな感情を持ちながらも、自己規制力を持った人間性が確立されるのです。

また、そんな自らの力を養う場所は、生活と結びついた地域社会における集団による社会生活の中にあります。地域の中で活動するスポーツ少年団は、こころもからだも発展途上にある青少年が健やかに育つ絶好の場といえるでしょう。



PUBLICATION 日本スポーツ少年団の広報・出版物

日本スポーツ少年団では、スポーツ少年団の活動を広く、多くの方々に知っていただくための広報物を作成しています。スポーツ少年団活動を広く一般社会に紹介し、未加入青少年ならびにその保護者を対象にスポーツ少年団の普及を図り、スポーツ少年団への加入を促進するための「リーフレット」、組織と活動のあり方を解説する「ガイドブック」、市区町村、都道府県それぞれの段階での活動の場を確保し、「どのようにリーダーを育てていくか」をテーマにしたリーダー育成の「マニュアル」を発行しています。市区町村、都道府県のスポーツ少年団を通して、お申し込みください。



リーフレット
「スポーツは一生のトモダチ」



スポーツ少年団ガイドブック
「スポーツ少年団とは」



スポーツ少年団
リーダー育成マニュアル

国内交流

第53回全国スポーツ少年団大会

- ◆宮城県
- ◆平成27年8月1日(土)～4日(火)
- ◆354名

第37回

全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

- ◆徳島県
- ◆平成27年8月1日(土)～4日(火)
- ◆245名

第38回

全国スポーツ少年団剣道交流大会

- ◆鹿児島県
- ◆平成28年3月26日(土)～28日(月)
- ◆384名

第13回

全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

- ◆福岡県
- ◆平成28年3月27日(日)～30日(水)
- ◆705名

国際交流

第42回日独スポーツ少年団同時交流

[派遣]

- ◆平成27年7月31日(金)～8月17日(月)
- ◆70名

[受入]

- ◆平成27年7月27日(月)～8月12日(水)
- ◆123名

2015年日独スポーツ少年団指導者交流

[派遣]

- ◆平成27年10月4日(日)～17日(土)
- ◆8名

[受入]

- ◆平成27年10月25日(日)～11月2日(月)
- ◆10名

2015年中青少年スポーツ団員交流

[受入]

- ◆平成27年8月21日(金)～27日(木)
- ◆28名

2015年中青少年スポーツ指導者交流

[受入]

- ◆平成27年10月14日(水)～23日(金)
- ◆8名





総合型地域スポーツクラブの 育成を支援しています



総合型地域 スポーツクラブの育成

総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）とは、一般的に「地域の人々に年齢、興味関心、技術技能レベル等に応じたさまざまなスポーツ機会を提供する、『多種目』『多世代』『多志向』のスポーツクラブ」（「スポーツ基本計画」平成24年3月文部科学省策定）として示されています。

日本体育協会では、平成9年度にスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業をスタートさせ、現在、スポーツ振興くじ助成により総合型クラブの創設・自立に向けた活動、および同クラブマネージャーの設置を支援しています。

また、全国で活動する総合型クラブの定着・発展を推進するため、その円滑な運営に資する情報交換や交流の活性化

を図ることを目的とした日本体育協会の組織内組織として、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）を平成20年度に設立しました。

SC全国ネットワークには、現在、全47都道府県ごとに設立した総合型クラブ連絡協議会（県連絡協議会）が加入し、さらに県連絡協議会には2,802の総合型クラブが加入しています。

スポーツを核とした豊かな 地域コミュニティの創造

本会が推進する総合型クラブの育成は、平成25年度に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013（育成プラン2013）」に基づいて実施しています。育成プラン2013は、総合型クラブ育成の基本理念を「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」とし、その基本理念の実現に向けて関係

者が共有すべき基本方針や具体的な取組みについて提示しています。

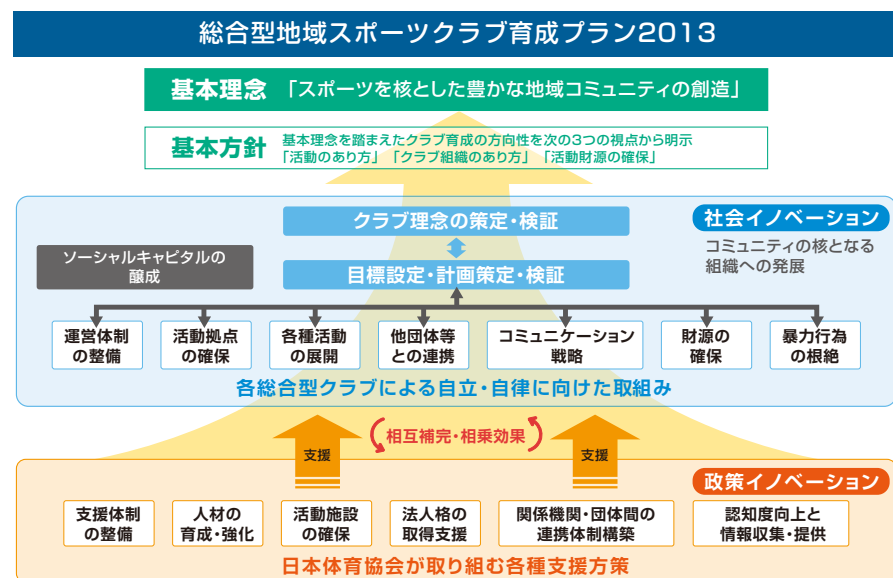
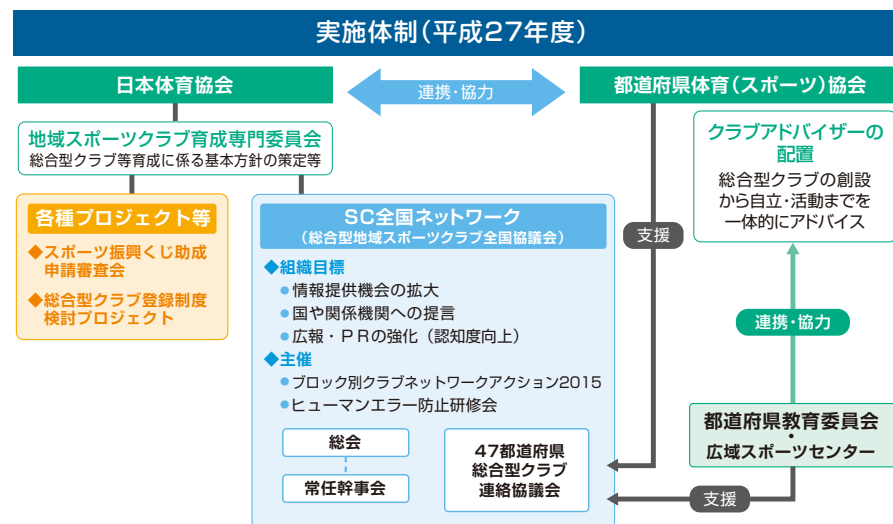
平成27年度は、総合型クラブ育成支援体制の充実・強化に努め、都道府県体育（スポーツ）協会との密接な連携と協力のもと、総合型クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスするクラブアドバイザー32名（32都道府県）を委嘱・配置しました。

また、クラブ関係者が一堂に会する、クラブネットワークアクションを全国9ブロックで開催し、クラブの設立、運営における諸課題等を明らかにしながら問題解決に向けた糸口を探るための各種情報の共有化と、クラブ活動支援のためのネットワークの強化を図りました。

また、総合型クラブ創設に向けた活動を推進する総合型クラブ創設支援と、すでに設立されたクラブの発展・充実を推進する総合型クラブ自立支援に加え、クラブのマネジメント強化を図るためク

ラブマネジャーの配置を支援する総合型クラブマネジャー設置支援では、各クラブ（平成27年度：創設支援17団体、自立支援182クラブ、マネジャー設置支援173クラブ）に対し支援を行いました。

今後とも育成プラン2013に基づく各種取り組みはもとより、SC全国ネットワークと連携し、総合型クラブ間の情報共有やクラブ間活動交流など、ネットワークづくりの促進に向けさらに積極的に取り組んでいきます。



役立つ情報満載！

ホームページによる情報提供

<http://www.japan-sports.or.jp/local/>

日本体育協会公式ホームページ内に「総合型地域スポーツクラブ」ページを開設し、事業の内容を公開しています。また、SCステーション*と名付けたページは、公式メールマガジンと連動しており、クラブ育成に役立つ情報が満載です。

*SC: Sports Club（スポーツクラブ）を表す

公式メールマガジンによる情報提供

全国の総合型クラブ関係者（配信先約5,700件）に対し、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取り組み事例など、個々のクラブでは収集し難い有用な情報を提供しています。

内容については、「育成プラン2013」の取り組み実現に寄与するよう設定しています。





健康で豊かな未来へ向けた スポーツ環境づくりに 取り組んでいます



誰もが気軽にスポーツを 親しめる生活を目指して

スポーツは、人類共通のすばらしい文化のひとつです。スポーツは、“からだ”を強くして健康を増進するだけでなく、爽快感や達成感、知的満足感、連帯感といった“こころ”を満たし、日常のストレスを解消する手助けをしてくれます。

近年“こころ”の安定と豊かさが求められるようになり、これからもスポーツを楽しむことの重要性はますます高まっています。特に“生涯スポーツ”の普及は、生きがいのある生活と活力のある社会づくりにとって大きな意義があります。

生活の中にスポーツを豊かに取り入れること、年齢や体力、目的に応じて、いつでも、どこでもスポーツに親しめること、それが、“生涯スポーツ”です。

すべての人々がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるようなスポーツ環境づくりを推し進めています。

生涯スポーツ・体力づくり 全国会議を開催

我が国において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019、関西ワールドマスターズゲームズ2021等の大規模国際競技大会の開催を控え、国内ではスポーツに対する機運が日に日に高まっています。また、平成27年10月1日にはスポーツ庁が設置され、スポーツを取り巻く環境が大きな変革期を迎えている今、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取り組みを行うとともに、異なる分野の関係組織も含めた効果的かつ密接な連携・協働をすることにより、スポ





「体育の日」 中央記念行事を実施

平成27年10月12日の体育の日に、国立スポーツ科学センター（JISS）、味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）等において、文部科学省、日本オリンピック委員会、日本レクリエーション協会、日本スポーツ振興センター等関係団体との共催により、「体育の日」中央記念行事“スポーツ祭り2015”を開催しました。

当日は、秋晴れの中、小学生やその保護者、一般成人など延14,000名が参加しました。午前中のプログラムでは、アスリートふれあいジョギング、アスリートふれあい大運動会、新体力テスト、キッズ・スポーツ科学ランド等を、午後には、各競技団体の協力によるスポーツ

教室や「親子でアスリート食体験」等を実施し、オリンピックやパラリンピアンなど、多くのトップアスリートにご協力いただき、子どもたちが直接オリンピック等とふれあい、一緒に走ったり跳んだりしながらスポーツの楽しさにふれる貴重な体験となりました。

また、会場内に設置した本会PRブースでは、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを紹介し、輪投げや折り紙の体験コーナーのほか、『フェアプレイ宣言コーナー』を設け、計693名の方々に宣言していただきました。

そのほか、東日本大震災復興支援の一環として、本年度も福島県のスポーツ少年団員と指導者56名を招待し、「福島キッズ・スポーツ祭りツアー」を実施しました。

ーツを通じて国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会を実現することが求められています。

そこで、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討するため、スポーツ庁と本会をはじめ各種団体で構成する実行委員会が主催し、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」を開催しています。

平成27年度は「スポーツ立国の実現に向けて～スポーツ庁の設置を契機として～」を全体テーマに、平成28年2月5日に、全国から1,006名の参加を得て福島県で行われました。





スポーツという 人類共通の文化を育むために 各国との交流を推進しています



国境を越えてスポーツの 素晴らしさを分かち合う

アジア地域をはじめとした世界の
人々とスポーツという人類共通の文化を
分かち合い、フェアプレー精神のもと、
世界の平和と友好に貢献するという考
え方に基づき、韓国や中国を中心とした
スポーツ交流や、アジア地域のスポーツ
指導者研修を実施しています。日本をは
じめ、世界中の人々が、いつでもどこで
も笑顔でスポーツを楽しみ、健康で豊

かな社会生活が送れる環境づくりを目
指して、これからもさまざまな国際交流
に力を注ぎます。

日韓スポーツ交流の実施 【日韓共同未来プロジェクト】

日韓スポーツ交流は、「2002年ワ
ールドカップ・サッカー大会」の日韓共同
開催決定を契機に、両国の親善と友好
をより一層深め、さらにはスポーツ振興
を図ることを目的として、幅広い年齢層
を対象として平成9年から毎年実施して
います。また、2002年ワールドカップ・
サッカー大会の成功を踏まえて、日韓両
国による「日韓共同未来プロジェクト」
が平成15年からスタートし、本交流もそ
の指定を受けて、ますます拡大・充実が
図られています。現在、青少年交流（夏
季・冬季）、成人交歓交流および地域交
流推進を実施しています。

第19回青少年夏季スポーツ交流【派遣・受入】

■ 日本選手団派遣

期 日	平成 27 年 8 月 16 日（日）～22 日（土）
場 所	韓国・全羅南道・麗水市
競技数 ・人数	5 競技・213 名（山形県、千葉県の小・ 中学生および指導者）

■ 韓国選手団受入

期 日	平成 27 年 8 月 16 日（日）～22 日（土）
場 所	山形県
競技数 ・人数	5 競技・217 名（韓国の初等・中等部生 徒および指導者）

第14回青少年冬季スポーツ交流【派遣・受入】

■ 日本選手団派遣

期 日	平成 28 年 2 月 13 日（土）～19 日（金）
場 所	韓国・ソウル特別市および江原道
競技数 ・人数	4 競技・151 名（青森県・長野県の中学 生および指導者）

■ 韓国選手団受入

期 日	平成 28 年 1 月 11 日（月・祝）～17 日（日）
場 所	青森県・長野県
競技数 ・人数	4 競技・140 名（韓国の中等部生徒およ び指導者）





第19回成人交歓交流【派遣・受入】

■ 日本選手団派遣

期 日	平成 27 年 5 月 14 日 (木) ～ 20 日 (水)
場 所	韓国・京畿道
競技数・人数	10 競技・184 名 (石川県・秋田県の男女 30 歳～70 歳・本部役員)

■ 韓国選手団受入

期 日	平成 27 年 9 月 17 日 (木) ～ 23 日 (水)
場 所	石川県 ※日本スポーツマスターズ 2015 石川大会に参加
競技数・人数	10 競技・193 名 (韓国の男女 35 歳～本部役員)

※平成 24 年度から、日本スポーツマスターズにて韓国選手団の受入を行っています。

地域交流推進【都道府県体育(スポーツ)協会委託交流】

派 遣	11 交流 186 名
受 入	7 交流 131 名

※受入は韓国選手団の委託対象人数

日中スポーツ交流の実施

平成11年から日中両国の友好親善と両国スポーツのより一層の普及・振興を図ることを目的に相互交流が始まりました。本会は中華全国体育総会と協力し、両国成人スポーツ愛好者の交流をはじめ、各地域のスポーツ交流、国民体力テスト研究員交流、青少年スポーツ指導者・団員交流(P19参照)など4つの交流を実施しています。

2015年成人スポーツ交流【派遣・受入】

■ 日本選手団派遣

期 日	平成 27 年 6 月 4 日 (木) ～ 8 日 (月)
場 所	中華人民共和国・海南省・海口市
競技数・人数	3 競技・47 名 (奈良県の男女 30 歳～65 歳・本部役員)

■ 中国選手団受入

※中国側の事情により中止

地域交流推進【都道府県体育(スポーツ)協会委託交流】

派 遣	4 交流 72 名
受 入	0 交流 0 名

日・韓・中ジュニア交流競技会へ参加

日・韓・中ジュニア交流競技会は、アジア近隣諸国との青少年スポーツ交流を促進し、これを通じて相互理解を深め、さらには国際競技力の向上に資するため、平成5年から日本・韓国・中国による持ち回りで開催されています。参加選手は日本・韓国・中国それぞれの代表チームと開催地選抜の4チームからなり、高校生世代では珍しい複数競技による国際的な総合競技会です。

第23回日・韓・中ジュニア交流競技会

期 日	平成 27 年 8 月 23 日 (日) ～ 29 日 (土)
場 所	韓国・済州特別自治道
競技数・人数	11 競技・940 名 (日本・韓国・中国・済州島の各選手団員合計)

アジア地域におけるスポーツ技術協力

平成27年11月4日(水)から11日(水)までの8日間、アジア地域における青少年スポーツの振興を目的として、アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修を行いました。アジア近隣の14の国および地域から合計26名が参加し、東京都および山梨県においてプログラムを実施しました。参加者は、日本体育協会の概要をはじめ、わが国の生涯スポーツの現状と課題についての研修やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ活動の視察、また各国・地域の情報交換等を行いました。



国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ3団体とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力しました。

また、平成27(2015)年10月にハンガリー・ブダペストで開催されたTAFISA総会において、TAFISA-JAPANとして、第26回TAFISAワールドコンGRESSを招致した結果、平成31(2019)年に東京で開催することが決定されました。

スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT※)への協力

平成27年度から本会で行う全国国際交流をSFT認定事業として実施しました。また、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム(SFTC)運営委員会の委員に参画し、同事業への協力をより積極的に行っていくこととしました。

※「スポーツ・フォー・トゥモロー」について
Sport for Tomorrowは、100カ国以上・1000万人以上を対象に、スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく日本国政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業です。

**SPORT
FOR
TOMORROW**



国民がスポーツを 安心して楽しめるように 幅広い研究を行っています



アクティブ・チャイルド・ プログラムの普及・啓発

子どもたちが“楽しみながら”“積極的
に”からだを動かすための指導法として
「アクティブ・チャイルド・プログラム」
を開発しました。このプログラムでは、
発育期における身体活動・運動の意義
や多様な動きを身につけることの重要
性などについて解説するとともに、具
体的な運動遊びや身体活動の習慣化を促
すためのアプローチについて紹介してい
ます。

平成27年度は、本プログラムを指導
現場へ普及・啓発させるために、①「ア
クティブ・チャイルド・プログラム」の改
訂（コンテンツの追加など）、②本会事
業を通じた普及・啓発、③指導現場にお
ける実践とフィードバック情報の蓄積な
どに取り組みました。

※日本体育協会ホームページ内ACP総
合サイト参照（ガイドブック&動画コン
テンツ等公開中）

ジュニア期における スポーツ外傷・障害の予防 への取組み（第3年次）

本研究では、ジュニア期に頻発、ある
いは、重篤な事故に結びつきやすいス
ポーツ外傷・障害を予防するためのプ
ログラムを開発し、事故発症リスクが高
いと考えられる集団への介入研究を実
施しました。これにより対象競技に応じ
た外傷・障害予防プログラムの効果検
証（外傷・障害発生調査、フィジカル測
定、動作解析等）を行うとともに、本会
の関係機関を通じて同プログラムの普
及・啓発を図りました。



社会心理的側面の強化を意図した 運動・スポーツ遊びプログラムの 開発および普及・啓発（第3年次）

本研究では、子どもを対象に、社会心
理的側面（メンタルヘルス、社会性、集
中力など）の強化を意図した運動・スポ
ーツ遊びプログラムを開発し、その効果
について検証することを目的としていま
す。平成27年度は、「効果を評価する」
「内容を考案する」「外傷・障害を予防
する」という3つのパートのこれまでの
研究成果から、社会心理的要因を強化
する運動・スポーツ遊びの実践的な検討
を行い、さらに、その実践の普及・啓発
について検討しました。

新たなスポーツ価値意識の 多面的な評価指標の開発 (第2年次)

本研究では、「スポーツの価値とは何か」という問いを立てながら、人々のスポーツ価値意識を測る評価尺度を開発し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因についての検討および国際比較研究を行うことを目的としています。平成27年度は、これまでの研究成果を踏まえ、スポーツの社会的価値や学校教育分野におけるスポーツの価値を検証するとともに、スポーツとの多様な関わり(する、みる、支える)と多面的な価値を包括した妥当性・信頼性のあるスポーツ価値意識測定尺度を開発するため、予備調査を行いました。

スポーツ活動中の熱中症 事故予防に関する研究

近年の夏は猛暑日が続き、スポーツ活動中の熱中症事故也多発する傾向にあります。しかし、現場での正しい知識と万一の事故に対して迅速かつ適切な処置をすれば、熱中症事故は必ず防ぐことができます。本会では、25年間にわたり熱中症防止活動を進めてきましたが、「熱中症予防ガイドブック」をより解りやすい内容に改訂し、通信システムを活用した講習会(スポーツ少年団・ライブオンセミナー)を継続的に開催するなど、より一層の普及・啓発活動に努めました。

国体選手を中心とした アンチ・ドーピング 教育・啓発

世界アンチ・ドーピング機構(WADA)および日本アンチ・ドーピング機構(JADA)が提唱するアンチ・ドーピング活動の一環として、国体における厳正なドーピングコントロールを実施するとともに、国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発活動を実施しました。また、都道府県体育(スポーツ)協会と連携し、講習会などを通じてアンチ・ドーピングについての理解を深め、その周知徹底に努めました。

ドクターズ・ミーティング

国体選手を対象とする医・科学サポートシステムの充実を図るため、国体開催時に各都道府県県同ドクター、トレーナーや国体開催地の関係者などを集めたドクターズ・ミーティングを開催しました。

今回のミーティングでは、国体における医療・救護体制(①長崎国体の医療・救護実績、②和歌山国体の医療・救護体制、③和歌山薬剤師会におけるアンチ・ドーピング活動)について紹介しました。また、「女性サポートに関する取り組み」、「アンチ・ドーピング活動の現状と今後の方向性」、並びに「国体選手の医・科学サポートー和歌山県における取り組み」をテーマとして取り上げ、情報提供・意見交換を行いました。



秩父宮記念 スポーツ医・科学賞

スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツ医・科学分野において顕著な功績のあった人に対して、秩父宮記念スポーツ医・科学功労賞および奨励賞を授与し、その功績をたたえています。

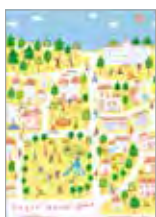
平成27年度(第18回)は、佐々木秀幸氏が功労賞を、「アクティブ・チャイルド・プログラム普及・啓発プロジェクト」が奨励賞を受賞しました。



幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム



みんなで遊んで元気アップ! アクティブ・チャイルド・プログラム
アクティブ・チャイルド・プログラム
子どもの心と体を育む楽しいあそび
出版社: ベースボール・マガジン社



アクティブ・チャイルド 60min.
～子どもの身体活動ガイドライン～
出版社: サンライフ企画



現代スポーツは嘉納治五郎から何を学ぶのかーオリンピック・体育・柔道の新たなビジョンー
出版社: ミネルヴァ書房



健康華齢のためのエクササイズ
出版社: サンライフ企画



小・中学生のスポーツ栄養ガイド
出版社: 女子栄養大学出版部



スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック

PUBLICATION



日本体育協会 スポーツ医・科学関連の
広報・出版物

ホームページや 刊行物によるスポーツ情報の 公開を行っています



<http://www.japan-sports.or.jp/>



「Sports Japan」



「体協スポーツニュース」(上)と「体協フェアプレイニュース」(下)

刊行物の発行

【SPORTS FOR ALL】

日本体育協会の事業を紹介するとともに、前年度の事業報告を掲載した広報パンフレットとして発行。加盟団体をはじめスポーツ関係者等へ配布しています。

【Sports Japan】

平成24年度から本会情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」と「少年スポーツを応援する情報誌 Sport JUST」を統合・リニューアルし、豊かなスポーツライフをサポートする情報誌「Sports Japan」を発行しています。スポーツ現場で活躍するスポーツ指導者、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブをはじめとする全てのスポーツ関係者に向けて、現場で役立つ指導法やスポーツ医・科学情報、全国各地の活動情報、国内外のスポーツ情報および本会の事業紹介などのタイムリーな各種情報を発信しています。

一般のスポーツ愛好者への有料販売も行っています。

(年間通常号4回 特別増ページ号2回)

【体協スポーツニュース・ 体協フェアプレイニュース】

全国の小学生と中学生に向けて、ニュース(壁新聞)を発行しています。「体協スポーツニュース」はトピックなスポーツ場面の写真を掲載して、スポーツへの興味・関心を喚起しています。また「体協フェアプレイニュース」は、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神「フェアプレイ」について分かりやすい内容を掲載しています(平成27年度は年14回)。

ホームページの公開

本会の事業を紹介するとともに、最新の情報をタイムリーにお知らせできるよう、オフィシャルホームページを公開しています。

平成24年に全面リニューアルし、広く一般の方々も利用しやすいように、内容を充実させました(国体・マスターズ大会の記録集、スポーツドクター・スポーツデンティスト・少年団弁護士検索機能や各種イベントの写真集等)。

スポーツ情報システムの充実

加盟団体・関係者との間で、スポーツ少年団や国体の参加申込システム、指導者マイページ等をオンライン上で行う

ための基幹システムである「スポーツ情報システム」の運営を行っています。今後は、所有する情報の一元管理等、システムの簡素・効率化およびセキュリティの確保に努め、事業が円滑に実施されるようシステムの一層の活用に取り組んでいきます。

日本体育協会 資料室の運営

日本のスポーツの歴史を伝える貴重な書籍をはじめ、関係機関・団体から寄贈される書籍を多数保管しています。一般の方々も閲覧できますので、ぜひ、ご利用ください(※貸出は行っていません)。

公開日時等のご案内

場所

日本体育協会
(岸記念体育会館地下1階)

公開日

毎週月～水曜日
(祝日の場合はお休み)

公開時間

午前10時～12時、
午後1時～4時

「フェアプレイで日本を元気に」 キャンペーン

フェアプレイで 日本を元気に

日本体育協会は、社会におけるスポーツの価値をもっと高めていくこと、スポーツの力で日本を元気にすることを目的に「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを展開しています。

本キャンペーンは、「フェアプレイで日本を元気に」を合言葉に「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通じて、日本社会を元気にしていく取り組みです。

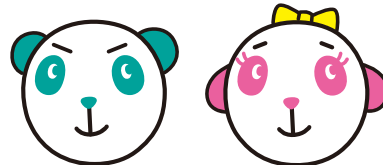
目指せ 100 万人の フェアプレイ宣言者

スポーツを通じて育まれる「フェアプレイ」は社会を元気にする人づくり、地域づくり、国づくりに必ず貢献できると信じています。この主旨に賛同していただける方々に「フェアプレイ宣言」をしていただいています。一つひとつの行動は小さなことかもしれませんが、みんなが少しずつ続けることによって、大きな流れが生まれます。はじめは数人だった「フェアプレイ宣言者」が100万人へと広がることを目標としています。



正太くん

堂々ちゃん



キャンペーンマスコットキャラクター



フェアプレイ
宣言者数

116,500 名

平成28年3月31日現在

フェアプレイには2つの意味があります。

行動としての
フェアプレイ



フェアプレイ精神
(フェアな心〈魂〉)

行動としてのフェアプレイ

ルールを守る、審判や対戦相手を尊重する、全力を尽くす、勝っても驕らず、負けてもふてくされたりしないなど、行動に表れるフェアプレイのこと。

フェアプレイ精神

スポーツの場面に限らず日常生活の中でも、自分の考えや行動について善いことか悪いことかを自分の意志で決められること。

自分自身に問いかけた時に、恥ずかしくない判断ができる心(魂)のこと。

行動としてのフェアプレイは、誰が見ても善いと思われる行為です。

一方、フェアプレイ精神は心のあり方によるものですから、他人からは見ることはできません。

しかし、行動と精神は切り離せないもの。

だからこそ、この2つのフェアプレイは、スポーツを真に楽しむ上で欠かせないものなのです。

このフェアプレイの行動そして精神を、世の中に広げ浸透させることが、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの大きな目標です。

あくしゅ、あいさつ、ありがとう





長年にわたりスポーツを実践し、 広く国民に感動や勇気を 与えた方々を表彰しています



日本スポーツグランプリ

長年にわたりスポーツを実践するとともに、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげられた中高年齢層の個人またはグループに対して、日本スポーツグランプリを授与し、その功績をたたえ、より一層の生涯スポーツ振興の醸成に資することを目指しています。

本賞は平成18年度に制定され、原則70歳以上で概ね50年以上の長きにわたるスポーツ実践者、当該年齢層の世界記録を樹立した方、前人未達の偉業を成し遂げた方など、生涯スポーツ社会の実現を自ら体现している方々に対して授与しており、国民体育大会役員懇談会において表彰式を実施しています。



■ 受賞者数

第1回(平成18年度)	7名
第2回(平成19年度)	7名
第3回(平成20年度)	7名
第4回(平成21年度)	9名
第5回(平成22年度)	9名
第6回(平成23年度)	9名
第7回(平成24年度)	10名
第8回(平成25年度)	9名
第9回(平成26年度)	9名
第10回(平成27年度)	10名
合計	86名

■ 第10回(平成27年度受賞者)

*年齢・活動歴は受賞時のものです

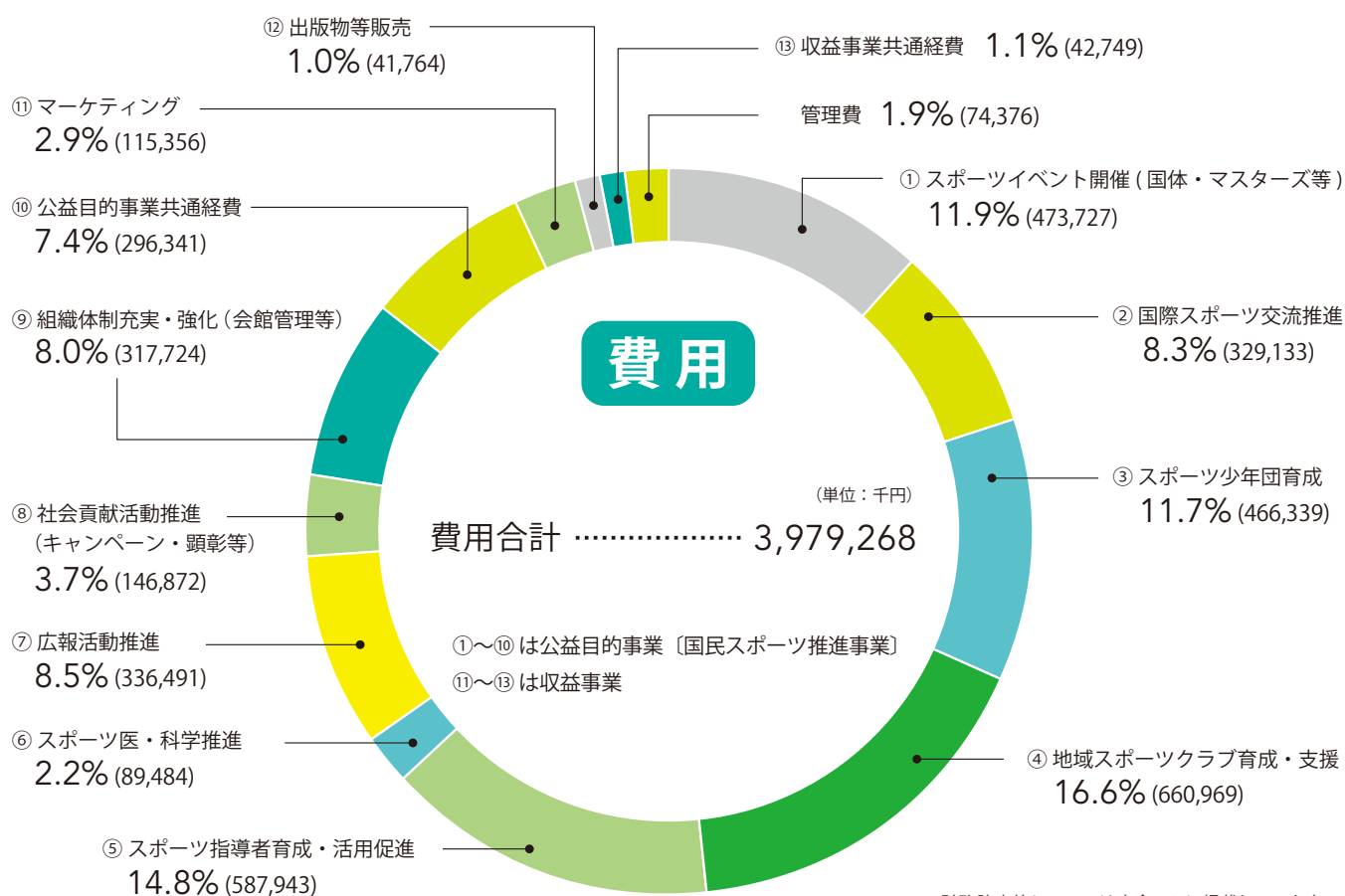
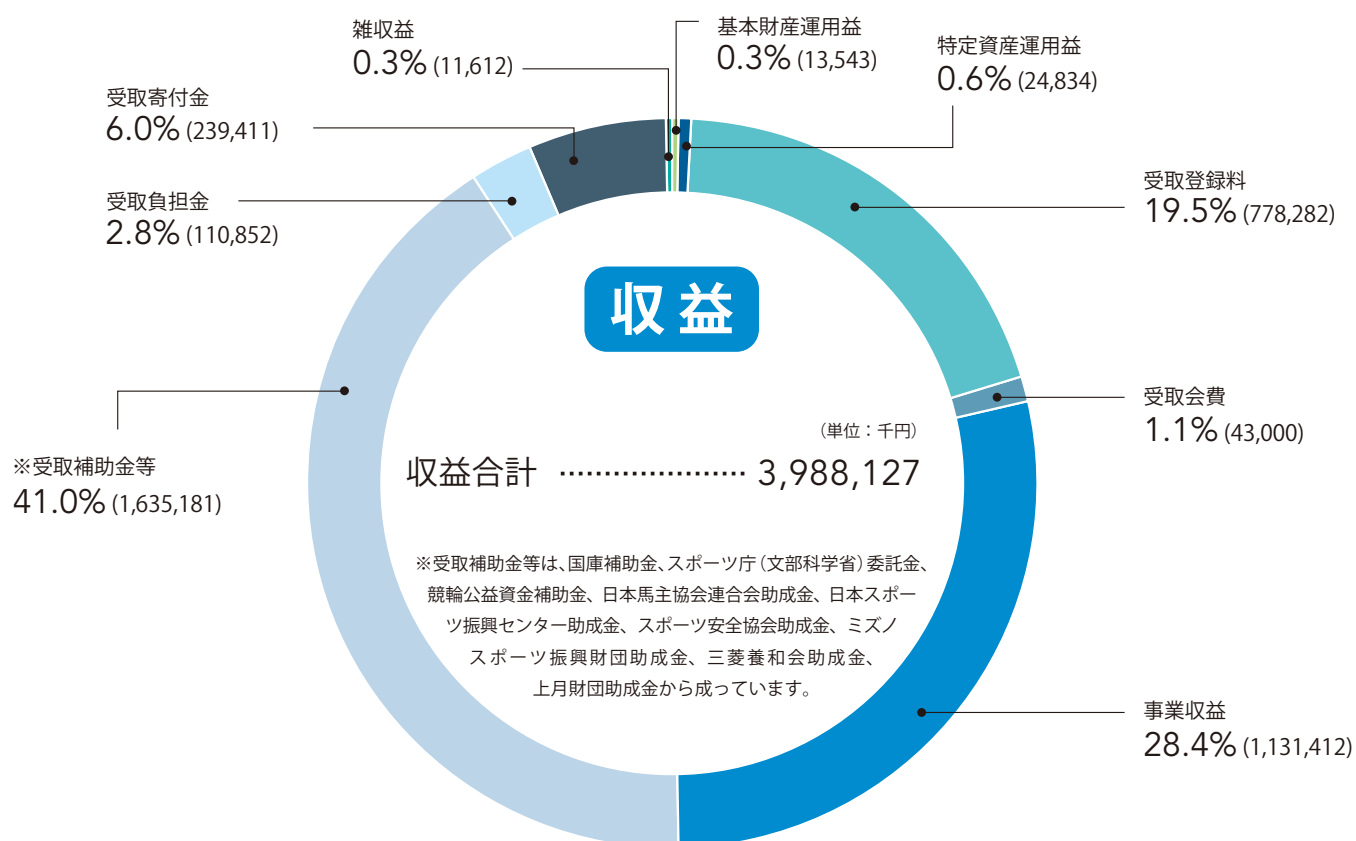
氏名	性別	年齢	居住地	主な競技名	活動年数	顕彰対象区分
田中 博男	男	84歳	青森県	スキー、陸上競技	78年	(1)
高野 孝雄	男	85歳	栃木県	陸上競技	73年	(1)
杉田 良子	女	79歳	神奈川県	バドミントン	64年	(1)
稲葉 茂男	男	99歳	静岡県	柔道、水泳、ランニング	81年	(1)
古田 坦	男	81歳	山口県	剣道	72年	(1)
小野瀬 國正	男	享年93歳	茨城県	ボウリング、軟式野球、卓球	78年	(1)
関川 重久	男	82歳	埼玉県	水泳	54年	(2)
泥谷 久光	男	84歳	宮崎県	陸上競技	66年	(2)
中野 陽子	女	79歳	東京都	陸上競技	48年	(2)
長岡 三重子	女	101歳	山口県	水泳	21年	(3)

*対象区分 (1) 当該スポーツを長年にわたり実践している個人またはグループ
(2) 当該年齢層において世界記録等を樹立した個人またはグループ
(3) 当該スポーツにおいて顕著な実績を挙げた個人またはグループ

(敬称略)

日本体育協会の収益と費用

<平成27年度>



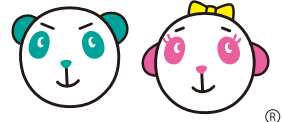
※財務諸表等については本会 HP に掲載しています

日本体育協会所有標章

日本体育協会が所有する標章は、下記のとおりです。加盟団体および地方公共団体等のスポーツ推進事業の際には無償で、商業利用に際しては、別に定める手続きにより有償でご使用いただけます。いずれも、事前に本会への申請が必要です。ぜひご活用ください!!

●本会ホームページによる標章利用ご案内 <http://www.japan-sports.or.jp/about/tabid/159/Default.aspx>

日本体育協会マーク スポーツフォーオールマーク 「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンマーク 「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンマスコットキャラクター



国民体育大会関係

国民体育大会マーク



競技別シルエット 全43種類



国民体育大会に関する文字標章

国民体育大会™
国体™
NATIONAL SPORTS FESTIVAL™

スポーツ少年団関係

スポーツ少年団マーク



スポーツ少年団SHIPSマーク



スポーツ少年団 アイキャッチャー



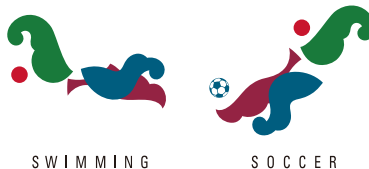
全25種類

日本スポーツマスターズ関係

日本スポーツマスターズマーク



競技別ロゴマーク 全13種類



日本スポーツマスターズに関する文字標章

日本スポーツマスターズ™
SPORTS MASTERS JAPAN™

地域スポーツクラブ
SC マーク



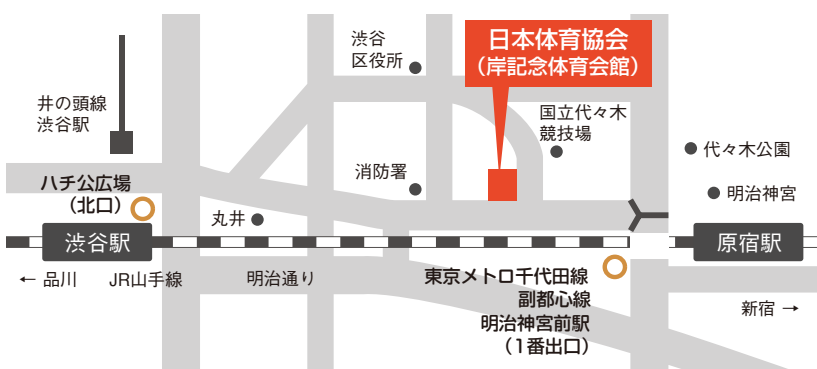
公認スポーツ指導者マーク



日本スポーツグランプリ文字標章

日本スポーツグランプリ™

日本体育協会へのご案内



SPORTS FOR ALL 2016

発行日 平成28年6月24日
発行 公益財団法人日本体育協会
〒150-8050
東京都渋谷区神南1-1-1
岸記念体育会館
TEL03-3481-2200
印刷 株式会社廣済堂
編集 日本文化出版株式会社
デザイン 株式会社マックスラジアン
アルファ・アイエヌシー

日本体育協会は、下記の補助・助成団体および JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、国民スポーツ推進事業を実施しています。

平成 27 年度 補助・助成団体、企業等



公益財団法人 JKA

- 国民体育大会の実施
- ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害予防プログラム開発
- 日本スポーツマスターズの実施



日本馬主協会連合会

- 青少年の健全育成
- 国民体育大会に対する支援
- スポーツ情報システム運用（本会ホームページ）



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会および全国競技別交流大会（軟式野球／剣道／バレーボール）



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ（toto）

- 総合型地域スポーツクラブ創設支援
- 総合型地域スポーツクラブ自立支援
- 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援
- クラブアドバイザー配置
- スポーツ少年団指導者全国研究大会
- ブロック別クラブネットワークアクション2015
- 日本体育協会公認クラブマネジャー育成
- 日本体育協会公認アスレティックトレーナー（AT）育成
- スポーツ少年団認定育成員研修会
- 日本体育協会公認スポーツドクター養成
- スポーツリーダー養成講習会（兼認定員）
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- 国民体育大会ドーピング検査
- アンチ・ドーピング教育・啓発
- 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進
- 指導者育成50周年情報提供
- 東日本大震災復興支援
「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」



公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本体育協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会（ブロック国体）に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2015（石川）に対する助成
- 「体育の日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2016（福島）に対する助成
- 指導者育成50周年記念行事に対する助成



公益財団法人三菱養和会

- 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成



一般財団法人上月財団

- 国民体育大会
- 国民体育大会冬季大会

平成 27 年度 JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャルパートナー



オフィシャルサプライヤー



宣言しよう、フェアプレイ。

宣言しよう。

全力をつくし、挑戦し、
楽しむことを。

宣言しよう。

仲間を信じ、思いやることを。

宣言しよう。

約束を守り、応援してくれる人への
感謝を忘れないことを。

その誓いは、スポーツを

もっと楽しいものにしてくれる。

日々の生活を

もっとすがすがしいものにしてくれる。

そして多くの人々を活気づけ、

今の日本を元気にするチカラにも

なってくれる。

さあ、あなたも手を胸に。

フェアプレイの誓いを。

フェアプレイで
日本を元気に

あくしゅ、あいさつ、ありがとう



「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンで、
フェアプレイの輪を広げ、日本をもっと元気に!

あなたもはじめの一步を、まずはホームページで。

フェアプレイ宣言

検索



日本体育協会は、スポーツ立国の実現のため、国民体育大会をはじめとする各種スポーツ大会の実施やスポーツ指導者の育成等を行うとともに、スポーツの持つ価値や意義を広くアピールし、国民の生きる力の育成と活力ある社会の構築に貢献していきます。また、日本をもっと元気にしたい。その想いから、「フェアプレイ宣言」推進の取り組みも行っています。



公益財団法人

日本体育協会

わたしたちは、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを応援しています。

asics

大塚製薬

mizuno

三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

KOSAIDO

セレスポ